

日本・タイ環境ウィーク ビジネスマッチングの成果



(一社)海外環境協力センター 業務部 研究員 毛利 奈知子

バンコクで開催された、日本国環境省とタイ王国天然資源環境省(MONRE)の共催による「日本・タイ環境ウィーク」において、2020年1月15日から16日までの2日間にわたってビジネスマッチング／展示が行われました。日本およびタイ両国から合計26の企業・団体(日本側事務局のOECC経由22、タイのMONRE経由4)が参加し、盛況の内に終了しました。

今回のビジネスマッチングは、環境省の「環境インフラ海外展開基本戦略」(2017年7月策定)に基づき、タイ国の持続可能な開発に貢献する環境ソリューションの実現に向けて、日本の環境分野でのインフラ技術を積極的にタイに紹介することを目的として開催されましたが、イベント期間中の活発な交流のみならず、日・タイの環境分野の実質的なビジネスチャンス創出と商談につながったとの数多くの成果が報告され、今後への期待も高まりました。

今回、実りある成果を挙げていただくために事務局としてできる限りの工夫とサポートをしました。

例えば、来場者が事前情報と関心を持ってビジネスマッチング・展示ブースに足を運んでいただくために、ビジネスマッチング参加の企業・団体の事業内容を紹介するカラー印刷のブース配置図付きのパンフレットを作成し、受付にて全来場者に配布しました。このパンフレットにおいては、予め指定したサイズの中で、各企業・団体の担当者に事業内容を自由にアピールしていただきました。文章での事業内容の紹介のほか、詳細情報を得るためのホームページURLやメールアドレス等のコンタクト情報の記載に加え、製品・装置や設備の写真、企業ロゴ等も使用して、それぞれの事業内容を視覚で印象付けるために創意工夫のある紹介がなされました。

展示及び相談スペースを兼ねたブースをビジネスマッチングの場とし、各ブースは、セミナー参加の来場者が訪れやすいようにセミナー会場に隣接するホワイエに設置しました。限られた広さのブースの中ではありませんでしたが、それぞれに自社の技術・ノウハウの効果的な紹介のため、

ポスター、バナーの掲示やパンフレット・リーフレットの配布、ディスプレイでの動画上映、機器や装置の展示等、様々な手段を駆使し、趣向を凝らしておられました。

日・タイ両国からの民間企業、公的機関、大学を含めた研究機関、タイの中央政府や地方自治体等から各ブースを訪れた来場者の質問に、説明担当員が丁寧に答えたり、事業内容を熱心に説明したりする姿があちこちで見受けられました。セミナーの休憩の時間帯では、ビジネスマッチングの会場への来場者が通路に溢れるほどの賑わいを見せていました。また、15日には、日本国環境省の佐藤副大臣がビジネスマッチング会場を訪問され、参加企業・団体との交流も行われました。

イベント期間中、事務局のビジネスマッチング担当者として頻繁に各ブースの説明担当者とコミュニケーションを取って、当日の交流の様子やニーズの情報収集をすると共に、イベント終了の数週間後に、日本側の事務局を通して参加したすべての企業・団体を対象に、事後アンケートを実施しました。このアンケート結果からは、参加企業・団体からの今回のビジネスマッチングについての感想や改善点を把握するだけでなく、当日の訪問者数、イベント後の問い合わせ数や商談に結び付いたケースの数と、その相手先・内容を知ることができました。

22企業・団体の内の19社から回答を得ましたが、その結果からイベント終了後の数週間の内に65件の問い合わせがあり、36件の商談に結び付いたケースがあったことが判明しました。

その内訳や内容について詳細情報を回答いただいた二次アンケートでは、日・タイの民間企業、タイの政府機関やエネルギー関連組織、大学を含む研究機関など幅広い相手先との見積もり対応や、機器のトライアル、商談の継続といった実質的なビジネスマッチングにつながったことが報告されています。直接商談に結び付かなかった企業・団体からも「日本国環境省やタイMONRE主催の効果は絶大で多くの日本とタイの民間企業、タイのMONREをはじめとする政府関連機関、研究機関の関係者等と面識を持つことができ、コネクションやネットワークを広げられて有意義だった」との意見がいくつも寄せられました。

次回以降のビジネスマッチングへの期待も高く、アンケートで要望のあった、イベント中のビジネスマッチング専用時間やコアタイムの導入、ゆとりある広さのブース、より早い段階での事前の展示企業情報の提供やPRを実現することにより、今後さらに多くの集客とビジネスチャンスを生み出せるビジネスマッチングの場を提供したいと考えています。

